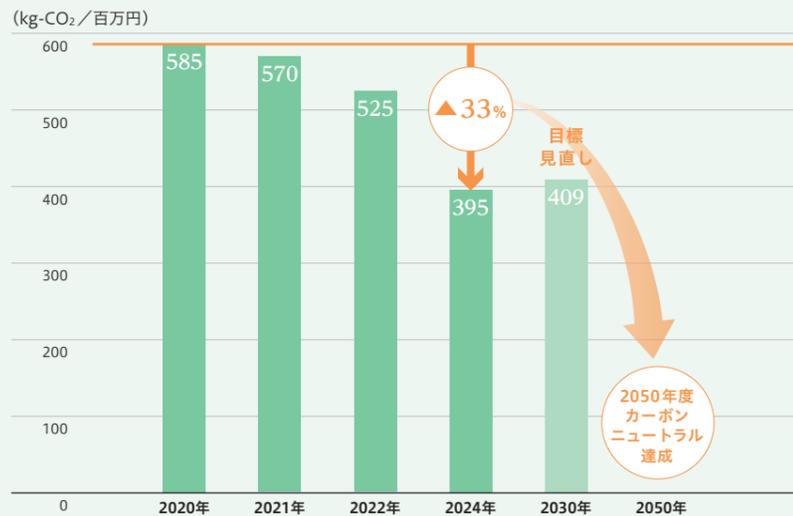


指標と目標 —カーボンニュートラルへの取り組み—

当社は、2020年度比でGHG排出量 (Scope 1 + 2) を2030年度までに30%削減する目標を掲げています。2025年3月期の当社単体のGHG排出量を算定した結果、再生可能エネルギーの導入や省エネ活動の推進などにより、目標を上回る33%の削減を達成しました。今後は、国内外の連結子会社も含めた削減目標を設定し、グループ全体でカーボンニュートラルの実現を目指します。

当社単体 Scope 1+2の売上高原単位推移



2024年度の当社単体および当社GrのScope 1, 2, 3

| | | 当社単体 | 当社Gr ^{*1} |
|----------------------|-------------|--------|----------------------|
| Scope1 | | 10,410 | 50,630 |
| Scope2 | マーケット基準 | 6,198 | 67,039 ^{*2} |
| | ロケーション基準 | 8,975 | 69,729 |
| Scope3 ^{*3} | Category 1 | 95,768 | 203,211 |
| | Category 2 | 4,852 | 15,807 |
| | Category 3 | 4,834 | 13,086 |
| | Category 4 | 11,229 | 18,748 |
| | Category 5 | 1,274 | 2,785 |
| | Category 6 | 178 | 340 |
| | Category 7 | 537 | 1,000 |
| | Category 11 | - | 400,610 |
| | Category 12 | 53,326 | 56,830 |

*1 対象は日本パーカラライジング(株)、国内主要連結子会社8社 (パーカーエンジニアリング(株)、パーカー加工(株)、大分パーカラライジング(株)、小松パーカラライジング(株)、日本カニゼン(株)、浜松熱処理工業(株)、ミリオン化学(株)、共同輸送(株))、海外主要連結子会社6社 (パーカーツールテック、パーカーツールテックメキシカーナ、佛山パーカー表面改質、パーカー金属処理インドネシア、タイパーカラライジング、パーカープロセッシングベトナム)
 *2 海外主要連結子会社6社は電気の契約先の排出係数が不明のため、IEA国別排出係数を代用し算定しています。
 *3 海外主要連結子会社6社はScope3対象外

Scope 1, 2, 3のGHG排出量

開示しているGHG (温室効果ガス) 排出量の透明性と信頼性を保証するため、2024年度は第三者の外部機関(ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社)による保証を受けています。



第三者認証

環境への取り組み

当社は、「限りある資源の有効活用と豊かで健全な社会づくり」を目指し、生産段階はもちろん、お客さまの使用段階においても環境負荷低減を使命と捉え、さまざまな社会課題の解決に貢献する製品の開発に取り組んでいます。

環境方針とマネジメント体制

当社は「地球環境との共生」を基本理念とし、環境保全と経済活動の両立を推進しています。「環境方針」では、法令遵守、生物多様性への配慮、低炭素社会の実現、資源の有効活用などを掲げ、すべての事業活動の基盤として社内外に周知しています。

環境マネジメント体制としては、全社環境管理責任者のもと、拠点間で連携しながらPDCA (計画・実行・評価・改善) サイクルを展開。役員層によるマネジメントレビューを通じて、活動の見直しと継続的改善を図っています。

主要拠点ではISO14001の認証を取得し、内部監査および外部審査を活用することで、環境保全活動の制度的強化と継続的改善を実現しています。



ISO14001の登録書



ISO14001の付属書

環境方針

1. 日本パーカラライジンググループは、関連する法規制・協定を遵守するとともに、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した事業運営を行います
2. 日本パーカラライジンググループは、環境に配慮した製品およびその対応技術の開発と市場化を図り社会に貢献します
3. 日本パーカラライジンググループは、低炭素社会実現を目指し、バリューチェーン全体でGHG削減を推進します
4. 日本パーカラライジンググループは、資源の有効活用、化学物質の適正管理等、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めます

※ ここで言う資源とは水も含まれます。

環境負荷低減への取り組み

生産プロセスの効率化や高効率設備の導入により、エネルギー使用量およびCO₂排出量の削減を推進しています。各拠点ではエネルギー使用状況をモニタリングし、継続的な改善を図っています。また、水資源の適正利用と排水管

理も重要課題と位置づけ、節水設備の導入、再利用の促進、地下水使用時の水位モニタリングなどを実施。地域環境との調和を重視した運用を行っています。

サーキュラーエコノミー実現のために

現在、当社と国内主要連結子会社8社の産業廃棄物の最終処分見える化を検討しています。検討結果を基にサーキュラーエコノミー実現のための削減目標を設定して取り組む方針です。

生物多様性保全への取り組み

方針

当社は「環境方針」に基づき、生物多様性への配慮を明確に掲げ、事業活動全体における影響の認識と軽減に努めています。すべての従業員が自然との関わりを意識し、地域社会と連携した保全活動を推進しています。

生物多様性方針

1. 表面改質技術を通じて、生物多様性・生態系を含む自然資本への負の影響を低減し、正の影響を増やす取り組みを推進します
2. サプライチェーン全体で気候変動対策、省資源化、再資源化の推進、環境負荷物質の削減をこれまで以上に配慮します

経団連イニシアチブへの参画

当社は「経団連 生物多様性宣言イニシアチブ」に賛同・参画し、企業間での知見共有や行動宣言の実践を通じて、産業界全体の生物多様性保全に貢献しています。今後もステークホルダーとの協働を通じて、より実効性の高い取り組みを展開していきます。

水資源

世界資源研究所(World Resources Institute)が開発したAqueduct Country Rankingの評価指標であるFuture Water Stressを用いて、当社グループの事業拠点の水ストレス状況を確認しました。水ストレスが極めて高いインドにある製造拠点では、工程で使用した洗浄水をRO膜により再生し、その水を再使用することなどで節水に努めています。また、更なる節水への取り組みとして「ゼロ液体排出」システムの導入を計画しています。

| Future Water Stress* | 事業拠点 | | 取水 | |
|-----------------------------------|------|------|--------------------|---------------------|
| | 拠点数 | 比率 | 量(m ³) | 平均(m ³) |
| 極めて高い (Extremely high : > 80%) | 7 | 10% | 101,615 | 14,516 |
| 高 (High : 40-80%) | 9 | 13% | 190,281 | 21,142 |
| 中～高 (Medium-high : 20-40%) | 25 | 37% | 791,088 | 31,642 |
| 低～中 (Low-medium : 10-20%) | 25 | 37% | 317,736 | 12,709 |
| 低 (Low : < 10%) | 2 | 3% | 58,648 | 29,324 |
| 合計 | 68 | 100% | 1,459,369 | 21,461 |

※ 2030年通常シナリオにて評価

水使用量

当社は、薬剤の製造や受託加工の際に水を使用しています。洗浄水の効率的な利用や、蒸気ドレン水の活用、UFろ過機によるろ過水の再利用、ライン統合による生産集約などを行い、水資源の有効活用につとめています。

| | | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|----|------|---------|---------|---------|
| 取水 | 上水 | 132,604 | 131,058 | 131,974 |
| | 地下水 | 126,747 | 142,763 | 125,497 |
| | 工業用水 | 115,009 | 117,670 | 105,916 |
| 排水 | 下水 | 158,565 | 171,797 | 148,238 |
| | 河川 | 74,007 | 63,371 | 66,337 |
| | 海洋 | 80,063 | 85,031 | 75,997 |

単位：m³、日本パーカライズング単体

環境配慮製品とサーキュラーエコノミーの推進

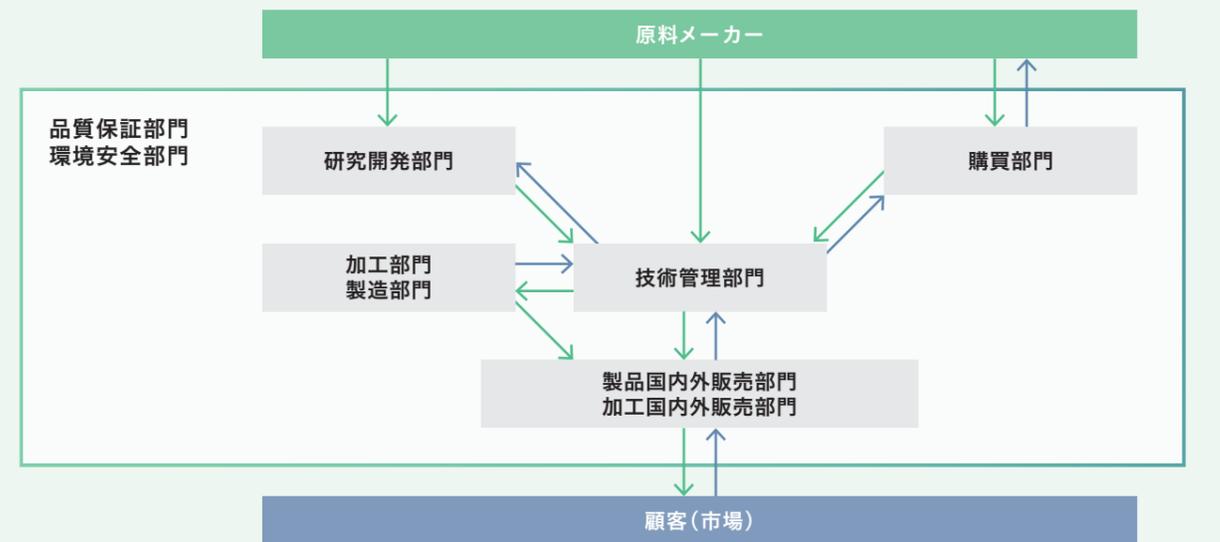
当社は、表面処理技術を活用し、環境負荷を抑えた製品の開発を進めています。そこでは製品性能と環境配慮をいかに両立させるかが苦心のしどころとなっています。

また、処理液・スラッジの再資源化、容器のリユース、再生可能資源を活用した設計など、サーキュラーエコノミー(循環型経済)の実現に向けた取り組みも強化しています。

化学物質管理

当社は「製品含有化学物質管理方針」に基づき、法令遵守、顧客要求への対応、リスク管理を徹底しています。RoHSやREACHなどの規制に準拠した製品設計・管理を推進しています。

化学物質管理体制としては、9部門によるCMS (Chemical Substance Management System)を構築し、ガイドラインやフローの整備、情報の一元管理を進めています。



*矢印は、情報伝達の流れ

ばいじん測定

当社でばいじん測定の対象となる施設は2カ所あり、年2回測定した結果は下記の通りです。2022年度～2024年度は、法令違反等による行政からの処罰はありません。

測定方法：JIS-Z-8808(ろ過捕集法) 測定結果：0.001g/m³未満(検出下限未満)